

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

464-52

事務事業名	災害対策備蓄事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	危機管理部 課等名 防災交通課				包含する細々目	1	9	1	5	10	6	8,743
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	41 災害対策の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		飯田市地域防災計画				
		事業期間	13	年度～	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	市民	飯田市住民基本台帳人口(人)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする		
			107938	105701			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	大規模災害に備え、飯田市備蓄倉庫(東中)及び広域避難場所ごとに避難者数や地区の実情に合った防災資機材を備蓄することにより、避難生活を円滑にしてくれるようにする。	防災備蓄品整備計画に基づく達成率(%)	18目標	最終目標			
			18実績	61	19目標	70	↑
			23目標	100	23実績		最終目標達成年度
			18目標		最終目標		
			18実績		19目標		↑
23目標				23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	大規模災害に備え、飯田市備蓄倉庫(東中)及び広域避難場所毎に避難者数や地区の実情に合った防災資機材を備蓄する。併せて、自主防災会で用意する防災備蓄資機材との役割の分担を明確にしていく。	18年度の実績	非常食の購入、防災備蓄用資機材の購入と配置	保存食 投光器セット 排便袋セット リヤカー 簡易トイレ・簡易テント(備蓄用) 毛布	1,000食 50セット 100セット 5台 50セット 150セット
		19年度計画	非常食の購入、防災備蓄用資機材の購入と配置	保存食 テント 灯光器セット	2,000食 12張 20基

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	7,086	8,743
	事業費計(A)	7,086	8,743
人件費	正規職員所要時間	18年度 200	19年度 200
	臨時職員等所要時間	480	
	人件費計(B)	1,231	715
	トータルコストA+B	8,317	9,458

特定財源内訳や補足事項	消防防災等設備整備費補助 一般単独事業債(消防防災施設整備事業債)
-------------	--------------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	災害や火災の被害を軽減する。	市民が災害にそなえている割合	現状値	40.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
大規模地震対策特別措置法により、東海地震の地震防災対策強化地域に指定され、大規模地震に対する備えをしなければいけない地域となった。	東海地震の想定震源域が見直されたが、引き続き震度6弱以上の揺れを観測する地域となっている。 政府の調査機関が平成14年7月に伊那谷の活断層を評価したところ、30年間に地震が発生する確率が高いとの報告があった。 平成15年7月には地域における災害対応力の向上措置を早急に講ずることが閣議決定されている。	避難場所に指定をしてあるが、防災資機材がほとんど無く、地域の資機材だけでは大規模災害発生直後の救助活動、その後の避難所運営が円滑に行えないので、避難所毎に防災資機材を配備・充実してほしい。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がない (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 不可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	